

PRO HOLDINGS(594A)

「人々の生命と財産を守る」の企業理念。自社開発監視カメラをはじめ、建設業と介護・子育て支援が成長
TOKYO PRO Market | インフラ建設 | 会社紹介

ポイント

- 建設業事業のうち太陽光発電関連が中国電力の買取制度の恩恵もあり、高い増収率。水事業におけるシステムエンジニアリングも有望分野。
- 特許取得済みの自社開発の防犯用監視カメラ「安視ん君」や「安視んボイス」の開発・提供に注力。2026/10期業績のけん引役として期待。
- 介護・子育て支援事業は、介護・子育て支援に向けた政府の政策および自治体独自の取組みを基盤として持続的な成長が見込まれる。

同社の事業について

事業セグメントは、①建設業事業（2025年10月期売上構成比57%）、②製造業事業（同24%）、③介護・子育て支援事業（同19%）から構成される。同社事業の成長ドライバーとして、以下の点が挙げられる。

第1に、建設業事業のうち太陽光発電関連が、2025年10月期で前期比95%増収と成長性が高い点である。中国電力エリアでは規模を問わず法律に基づく買取制度が整備され、安定した固定価格での買取が保証されている。さらに、買取期間満了後（卒FIT）向けの専用サービスが用意されるなど他エリアと比べて太陽光発電関連ビジネスが伸びる環境が整っている。また、水事業におけるシステムエンジニアリングなど、下水道老朽化といった社会インフラ危機が追い風となる分野に注力している。

第2に、製造業事業において、街頭防犯カメラ設備や監視カメラ設備、監視・遠隔放送設備として活用される自社開発のカメラシステムを持っている点である。電源供給だけで録画が可能で複雑な配線工事が不要であることから顧客への訴求力が高いことに加え、特許取得で参入障壁の高い技術を伴うことから高利益率を維持できる。これらの要因により同社の業績を牽引する分野となっている。また、野生のクマによる人身被害が相次ぎクマ出没が全国に広がる中、AI（人工知能）による自動検知機能付き監視カメラを導入する地方自治体が増加傾向にあることも、将来的に同社の監視カメラ関連ビジネスへの追い風になると見込まれる。

第3に、介護・子育て支援に向けた政府の政策および自治体独自の取組みである。育児・介護休業法の改正が2025年4月と10月の2段階で施行されて子育て支援拡充や介護離職防止の強化が図られたほか、2026年度介護報酬改定で6月に異例の「臨時改定」が実施された。また、広島県福山市は、介護や育児と仕事を両立できる職場づくりに向けて事業者向けのチェックシートを作成するなど、独自の取組みで知られている。

業績と見通し

2025/10通期実績は、売上高が前期比12.9%増の37.36億円、営業利益が同2.8%増の5.50億円。建設業は、売上高が同8.2%増の21.38億円、セグメント利益が同2%増の2.73億円。製造業は、売上高が同30%増の8.82億円、セグメント利益が同22%増の3.08億円。介護・子育て支援は、売上高が同9%増の7.21億円、セグメント利益が同18%増の0.29億円だった。

2026/10通期会社計画は、売上高が前期比23.9%増の46.30億円、営業利益が同27.1%増の6.99億円。治安維持・安全社会実現のための録画一体型防犯用監視カメラ「安視ん君」および「安視んボイス」の開発・提供や消防用設備の設計・施工・メンテナンス業務の強化に注力している。

業績推移

(百万円未満切り捨て)

事業年度	2024/10	2025/10	2026/10F
売上高(百万円)	3,308	3,736	4,630
経常利益(百万円)	558	574	681
当期利益(百万円)	373	398	446
EPS(円)	36.22	38.56	43.18
PER(倍)	11.87	11.15	9.96
BPS(円)	111.01	149.50	-
PBR(倍)	3.87	2.88	-
配当(円)	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	-

(※)2026/4/11付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施したが、EPS、BPS、配当などの1株当たり指標は、前後の比較のため、株式分割による発行済株式数の増加が2024/10期の期首にあった前提で計算し直している。

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 430 2026/7/9(終値)

会社概要

代表取締役の永井健三氏は、生活の基本要素である「衣・食・住」の『住』の空間において「人々の生命と財産を守る」ことを企業理念として、1991年4月に前身の山陽プロテックを広島県福山市にて設立し、創業以来、消防用機器設備や防犯システム等を提案してきた。

2021年11月に、事業拡大とガバナンス強化に向けて「PRO HOLDINGS」を設立。2023年10月、株式交換および株式譲渡によりグループ企業を完全子会社化し、持株会社となった。

2026年7月9日にTOKYO PRO Marketに新規上場した。

同社グループは、「人と自然を大切に、安全・安心・快適・循環を創造」する企業活動を基本理念とし、①建設業(電気・電気通信・消防・環境・防犯)事業、②製造業(防犯監視カメラ製造・販売)事業、③介護・子育て支援事業の3つの事業セグメントを展開する。

建設業(電気・電気通信・消防・環境・防犯)事業は、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県を中心に、消防用設備、弱電・電気通信設備、太陽光発電設備、水事業におけるシステムエンジニアリング、公共施設における設備工事の各分野で企画設計から施工、保守・管理に至るまで、住環境に関わるあらゆるプロセスを一貫してサポートするサービスを行う。

製造業(防犯監視カメラ製造・販売)事業は、様々な用途で活用されるカメラシステムを自社開発し、販売代理店を通じて市町村および企業へ提供する。

主な製品は、街頭防犯カメラ、監視カメラ設備、監視・遠隔放送設備である。単なる設置工事にとどまらず、設計段階から運用方法、導入後の管理体制までを見据えた総合的なシステム提案を行う。

介護・子育て支援事業は、広島県福山市で「介護」、「保育」、「児童」のサービスを一体的に取り組み、「働くお母さんの応援隊」として地域の女性が継続就労できる環境づくりへの貢献を目指している。

本事業におけるサービスは、①介護・訪問看護サービス、②保育サービス、③学童サービスがある。

企業データ

主要株主(2026/5/21) (%)
1 池田 ゆかり 47.64
2 永井 あや 47.64
3 永井 健三 4.71

(注)池田ゆかり氏と永井あや氏は代表取締役永井健三氏の親族(2親等以内)である。

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定、または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定、または札幌証券取引所の定める特例第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser または S-Adviser、あるいはそのすべてに就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条または札幌証券取引所の定める「特例」第 133 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。